

「令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業」企画提案募集要綱

沖縄県では、「令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業」を実施します。受託を希望される方は、次の要領に従って企画提案書等を提出してください。

1 業務の背景・目的

2022 年に日本政府はいわゆる安保関連 3 文書を策定して以来、防衛力の抜本的強化を進めている。特に南西諸島においては台湾有事を想定し、自衛隊駐屯地の新設、反撃能力を有するミサイル等配備、自衛隊施設や民間施設を活用した日米合同訓練など、急速に抑止力の強化と日米同盟の深化を進めている。このような安全保障戦略の転換に関する問題点として、①防衛力強化による地域の緊張の高まり、②沖縄や南西諸島への過剰な負担、③不測の事態の発生リスクを高める可能性、があげられ、また、国民的議論の不足等も指摘されている。

一方で、アジア各国には、米中対立の激化に直面しながらも、特定の国との同盟を避ける外交政策や多国間協力を通じて地域の安定を図る柔軟な安全保障戦略を採用している国々もあり、複雑さを増す国際情勢の中においてこのような多様な安全保障戦略が模索されていることは、台湾周辺地域をめぐる安全保障環境においても参考になると考えられる。

そこで本事業においては、アジア各国・地域の安全保障政策や外交政策を調査し、沖縄県が地方自治体としての立場から、周辺地域の平和と安定のための新しい視点を提供することを目的とする。具体的には、防衛戦略の多様性のみならず、外交や交流を通じた緊張緩和の取り組み、多様な国々・地域との協力関係の構築等に焦点を当て調査を行い、持続的な平和を構築するための安全保障環境について検討する。

2 業務の概要

(1) 多様な安全保障戦略に関する他国・地域調査

米中対立の激化やいわゆる台湾有事等の安全保障問題に直面している 10 以上のアジア太平洋各国・地域の安全保障戦略について調査する。防衛のみならず、外交や民間交流、地方自治体の活動等についても事例があれば調査を行う。必要に応じて各専門分野に関する外部アドバイザーとの連携や現地調査も可とする。

(2) 調査結果リーフレット（配布用）の作成

別途県が実施する安全保障に関する全国 web アンケート調査結果及び、上記(1) 調査結果について、一般の方にも簡潔にわかりやすく伝えるためのリーフレットを作成する。日本の安全保障戦略との相違点を念頭に置きつつ、各戦略の利点やリスクについても言及する。

- (3) プレス会社等を通して調査報告書のプレスリリースを行う。また、安全保障や国際政治関係のシンクタンク等にも情報提供を行う。

3 応募資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないものであること。

（参考）地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（本号において、以下「法律」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当するものでないこと及び暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

- (3) 沖縄の米軍基地や安全保障に関する知識を有するなど本委託業務を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有し、正・副計 2 名以上の担当者を配置できるものであること。

- (4) 応募は共同企業体でも可とし、その場合の要件は以下のとおりとする。

ア 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。

イ 共同企業体を構成する全ての事業者は、応募資格(1)～(3)の要件を満たす者であること。

4 提案内容の要件

企画提案仕様書を参照すること。

5 応募申請書等の提出方法

- (1) 提出期限 令和 7 年 11 月 4 日（火）正午必着（期限厳守）

- (2) 提出場所 沖縄県知事公室基地対策課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2 担当 仲宗根

- (3) 提出方法 持参又は郵送

- (4) 部 数 7 部
- (5) 審 査 書類審査（11 月中を予定）。応募多数の場合は事務局において事前審査を行う。
- (6) 質問受付 企画提案仕様書等に関して疑義がある場合には、質問書（様式 8）に記入し、電子メール又は FAX で提出すること。質問書を提出した場合は電話等により到達を確認すること。質問に対する回答は県基地対策課ホームページに掲載する。
質問締切：令和 7 年 10 月 24 日（金）正午
メール：aa001201@pref.okinawa.lg.jp
FAX：098-869-8979
電話：098-866-2460

6 提出書類等

- (1) 応募申請書（様式 1）
 - (2) 企画提案書（様式 2）
 - (3) 会社概要表（様式 3）
 - (4) 積算見積書（様式 4）
積算見積書の費目については、以下の内容で提出すること。
 - ① 直接人件費（役割ごとに記載）
 - ② 直接経費（旅費、謝金、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費、使用料等）
 - ③ 一般管理費
 - ④ 消費税

（注）各積算費目の内訳と単価を記載すること。
 - (5) 事業計画（実施体制を含む）（様式 5）
 - (6) 実績書（様式 6）
 - (7) 応募者が暴力団等でないことの誓約書（様式 7）
 - (8) 質問書（様式 8）（質問がある場合のみ提出）
- ※提出された提案書等は返却しない。

7 受託事業者の決定

- (1) 選定方法
 - ア 沖縄県知事公室内に設置する選定審査会において、各提案内容を審査し、最も優れた提案を行った者を第 1 位の候補者として選定する。
 - イ 選定審査は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じない。
 - ウ 第 1 位の候補者が辞退した場合、又は委託に関する県との協議が整わな

かった場合は、次点順位の申請者を選定する。

(2) 審査基準

- ア 事業目的の理解度
- イ 提案の具体性
- ウ 業務実施体制
- エ 業務実績、精通度
- オ 積算

(3) 委託契約

- ア 沖縄県は原則として、第1位選定者と委託内容について協議を行い、委託契約を行うこととする。
- イ 第1位の候補者との間で委託内容に関して合意に至らなかった場合は、次点以降の提案者と協議を行い、委託契約を行うこととする。

(4) 選定結果

選定結果については、選定審査会で第1位の候補者を決定した後に通知する。

8 その他留意事項

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は、日本語及び日本円とする。
- (2) 期限までに提出のあった提案書について、後日、プレゼンテーションを求めることがある。提出書類の作成及びプレゼンテーションへの出席に要する費用は応募者の負担とし、提出した書類は返却しない。
- (3) 提出された提案書、審査内容、審査経過については公表しない。
- (4) 委託予定業者の選定にあたっては、提案された内容を評価し決定するため、事業趣旨に合致しない個別の事項については、県と候補者の協議の上、是正して実施することとする。したがって、提案された内容を全て実施することを保証するものではない。
- (5) 1提案者（共同企業体で提案する場合は一つの共同企業体）につき、提案は1件とする。
- (6) その他詳細は、企画提案仕様書による。

9 問い合わせ先

沖縄県知事公室基地対策課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2

担当：仲宗根

電話：098-866-2460

【様式 1】

令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」
企画提案応募申請書

みだしのことについて、応募します。

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

提出者 住 所

会 社 名

代表者名

印

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

FAX

(注)

共同企業体の場合は代表法人名を記載し、別途、共同企業体の協定書を作成して添付すること

【様式 2】

令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」
企画提案書

- (1) いわゆる台湾有事や抑止力強化、南西シフト等、近年の安全保障環境は複雑さを増しています。このような日本の安全保障戦略に対する世論について、既存の世論調査やアンケート調査でわかっていること、さらに必要な調査項目、時点修正が必要な項目等を整理してください。
- (2) 外務省・防衛省・主要有識者等の安全保障戦略にはそれぞれどのような違いがありますか。例えば、いわゆる台湾有事が起こる前提で軍事力強化を必要とする考え方、台湾有事は起こらない前提で日米同盟深化をどこまで進めるのか、軍備縮小、対等な日米同盟関係を目指す考え方、など、ポイントに沿ってそれぞれの見解や立ち位置がわかるように、簡潔に説明してください。また、それぞれの考えが沖縄周辺地域にどのような影響を与えると考えられるかについても述べてください。
(参考文献があれば記載ください)
- (3) 他国・地域調査の候補地 10 以上を例示し、それぞれ調査対象とする理由を簡潔に述べてください。
- (4) これら候補地の中で、特別に現地調査を行う必要があると考えられる国・地域について、その理由を述べてください。
- (5) 調査結果の概要をわかりやすくまとめるリーフレット（配布用）のアウトプットイメージや工夫があれば提案してください。

（注）

- 1 本様式を表紙とし、別途作成した資料を添付して提案することも可能
- 2 用紙は A4 判とし、左上をホチキスで止めること
- 3 片面印刷とすること

【様式 3】

会 社 概 要 表

会社名 (代表者氏名)			
沖縄における本店 又は支店の住所			
設立年月		関係会社	
資本金			
社員数			
主要加盟団体			
会社の主要業務			
主要株主	株主名	持株割合 (%)	

(注)

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式 4】

積算見積書

令和 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

上記業務の委託費について下記のとおり積算見積もりいたします。

積算見積額 _____ 円（消費税及び地方消費税を含む）

（内訳）各積算費目と単価を入れること

（別様式でも可。内訳等が判別しにくい場合は問い合わせることがあります）

【様式 5】

令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」
事 業 計 画

1 業務スケジュール

2 実施体制図

(専門性を確保するための体制については、必要に応じて経歴・実績も記載)

【様式6】

実 績 書

1 県内外における受託事業等

年度	受託事業名	発注者	事業概要（簡潔に）

2 自主事業等

年度	事業名	事業概要（簡潔に）

3 その他（出版物等）

年度	名称	概要（簡潔に）

（注）

令和5年4月1日以降の主な事業を記載すること

【様式 7】

応募者が暴力団等でないことの誓約書

提出者 住 所
会 社 名
代表者職・氏名

印

提出者の役員等（法人である場合は役員または支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ。）は、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- 2 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
- 3 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者
- 4 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（注）

共同企業体の場合、構成者毎に作成すること

【様式 8】

質 問 書

令和 年 月 日

住 所

会 社 名

代表者名

担当者名

連 絡 先

電 話

メー ル

印

令和 7 年度米軍基地問題等基礎調査事業「多様な安全保障戦略調査」

番号	仕様書の項目	質問内容